

報告

平成25年度政経問題懇話会

「アベノミクス政策の今後と課題 — 参議院選挙結果を受けて」

講師 北海道大学公共政策大学院法学研究科
教授 宮脇 淳 先生

常任理事・医療政策部長 笹本 洋一

平成25年8月17日(土)、第3回理事会終了後に北海道医師会9階理事会室において、平成25年度政経問題懇話会を開催した。この懇話会は平成16年より継続している。講師は北海道大学公共政策大学院法学研究科の宮脇淳教授にお願いした。宮脇教授は、日本大学法学部卒業後、参議院事務局、経済企画庁、日本総合研究所主席研究員を経て、1998年より北海道大学大学院法学研究科教授に就任され、現在、同大学公共政策大学院院長を務められている。専攻は、行政学、政策論で、今回は、「アベノミクス政策の今後と課題—参議院選挙結果を受けて」と題してご講演いただいた。座長は長瀬会長が務めた。

講演の始めに、捻じれ解消後の安倍政権の予想される今後の方向をまとめた。①安倍政権では、外政は安倍総理、内政は菅官房長官が担当している。②9月には小規模内閣改造が予想される。③アベノミクスの3本目の矢、成長戦略の実現を目指しているが、大企業・市場・大都市主導型の発想である。④消費税増税を巡り、各省庁間で増税分を取り合う駆け引きが始まる。⑤外国企業の参入を認める国家戦略特区の展開に注目が必要である。

次に北海道の構造変化と多様性についてまとめた。65歳以上の人口は、2025年以後、関東・中部・関西の大都市圏で増加し、他は減少に転じる。道内でも帯広市では増加が続くが、函館市では減少に転じる。国と北海道では経済に乖離があり、国の経済が回復しても、北海道では回復していない。札幌市以外の道内経済は縮小幅が大きい。しかし、札幌市は消費型で経済・財政は脆弱であり、バブル崩壊の1995年以降、札幌市内の総生産は10%縮小していて、北海道経済の支えとなっていない。

3番目にアベノミクスと日本経済の現状について

まとめた。日本の株価の上昇と円ドル為替の円安への転換点は、2012年10-11月であり、自民党の政策によるものではなく、ヨーロッパでユーロの政策変更が行われたことが原因である。2013年4-5月は、株価も為替もバブル状態となり、現在は調整期である(図1・2)。現状の評価は、①景気の現状は減速

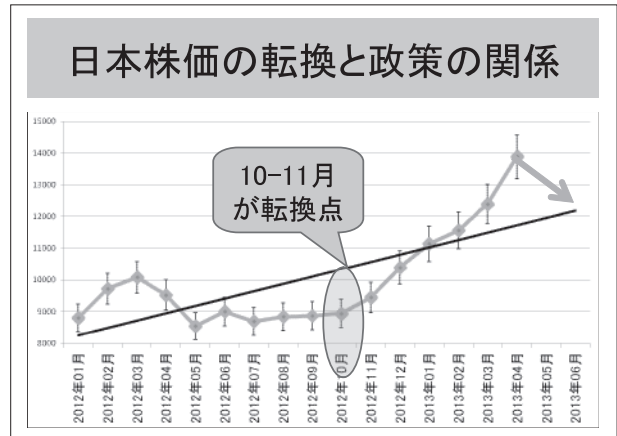


図1

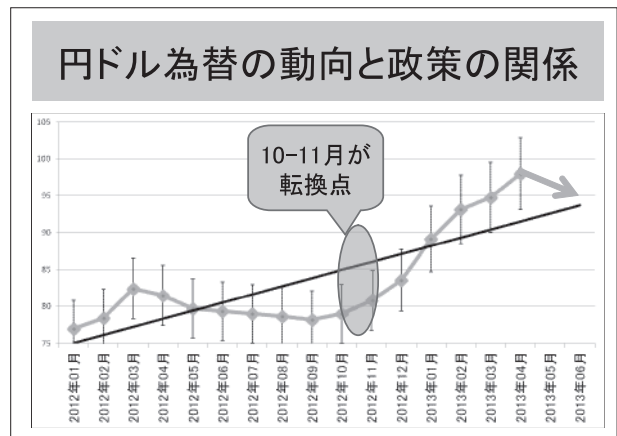


図2

だが、指標上は堅調だ。②円安とエネルギーを中心に物価は強含みで、消費税引き上げの要件をクリアするだろう。③民間投資分野は慎重である。安倍内閣は、2013年度に3~4兆円規模の補正予算を実施するだろう。アベノミクスによる緩和政策の資金循環をみると、金融緩和により金融機関で資金余剰が拡大しているが、新需要の創造に向かっていないため、実体経済(経済成長率)は拡大できていない(図3)。日本の成長産業であった金属プレス、電子部品、金型、工作機械、電気機器、電算機の2010年の売上高伸び率は2000年と比べてマイナスであり、自動車産業だけがプラスとなっている(図4)。資金は株式市場、為替市場、不動産に流入し、普通預金、定期預金も増加しているが、行き場が制約されていて、日本財政への懸念=長期金利(国債)の上昇の懸念がある。消費者物価は依然弱く、コスト上昇によるインフレターゲット達成=スタグフレーションの危険性がある。今後の日本経済の見通しは、内需の実需次第である。

アベノミクス緩和政策の資金循環

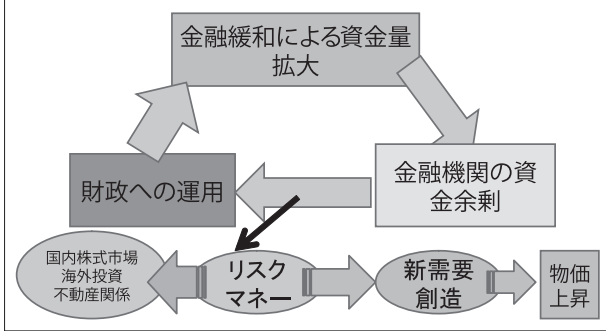


図 3

成長産業の空洞化

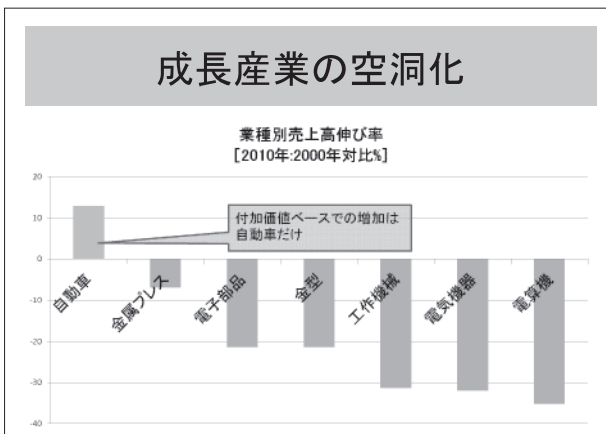


図 4

最後に、外政と内政の捻じれについて論じた。日本の経済構造は2011年以降、貿易収支は赤字幅が拡大し、所得収支（日本企業の海外からの送金等）の黒字で経常収支の黒字が保たれている。

米韓FTAは、批准後に韓国の国会で強行採決により可決された。米韓FTA協定は、①サービス市場開放の

Negative list条項、②Ratchet条項、③Future most-favored-nation treatment条項、④Snap-back条項、⑤ISD条項、⑥Non-Violation Complaint条項、⑦韓国政府が規制の必要性を立証できなければ追加に市場開放、⑧米企業・米国人には、韓国の法律より米韓FTAを優先適用、⑨知的財産権を米国政府が直接規制、⑩公企業の民営化を進めること、が含まれ、韓国国内の矛盾が露呈しつつあり、矛先が日本に向けられていることを示した。

TPP等の政策交渉については、BATNA (Best Alternative to Negotiated Agreement)を理解することが重要であり、TPPの合意ができなければどうするかまで考える必要があると、まとめた。

講演後の質疑応答では、TPPに対するマスコミの反応について質問があり、マスコミの一部はTPPの本質を理解しているが、政権から離れるわけにいかず、内閣に寄り添う報道となっている。米韓FTAが早急に決まった理由は何か、との質問では、韓国には北朝鮮問題、国内経済が小さいこと、政権に対する米国からの揺さぶりがあったためと説明された。米国のTPP交渉担当者は弁護士が中心ではないか、との質問に、その通りだが日本の弁護士は、法廷弁護士ばかりで渉外弁護士が少ない。交渉できそうな弁護士は、国際機関に勤めている人ぐらいで、人材不足であるとの指摘であった。



約2時間にわたり、北海道から日本国内、海外まで、幅広く経済の現状と今後について解説していただいた。米韓FTAでは、これまで知られていない情報があり、今後のTPPに対する活動に役立ちそうである。今後も各分野の情報の収集と分析に努め、会員各位とともに、情報の共有をすすめたいと考えている。

お知らせ 女性医師等就労支援フォーラムのご案内 《主催：北海道 後援：北海道医師会》

◇ 医療関連事業部 ◇

北海道では、道内の医師不足対策として喫緊の課題となっている女性医師等の離職防止や再就業の促進を図るため、離職している女性医師等の掘り起こしや、医療機関において女性医師等が仕事と育児等を両立しやすい職場環境づくりの理解を深めることを目的に、次のとおりフォーラムを開催いたしますので、多数の方々にご参加いただきたくご案内いたします。

日時 平成25年10月5日(土) 13時00分

対象者 医師、研修医、医学生、医療機関関係者

テーマ 家庭と仕事を両立しながら笑顔で働き続けるために…
基調講演「女性医師も男性医師も輝いて生きるために」

講師・東京女子医科大学 片井みゆき准教授

座長・北海道医師会 藤井美穂常任理事

ワークショップ (15時00分終了予定)

※育児と仕事を両立している医師をパネリストとし、女性医師等のキャリア支援等について参加者を交えてディスカッションを行います。



会場 ホテルさっぽろ芸文館3階 清流の間

参加費 無料